

◎団結と思いやりで今ある危機を乗り越える

緊急事態宣言により来月 6 日までの自粛要請がでるなか、皆様方のお仕事や生活で随分とご苦労なされていることと存じます。私達議会も今週より外廻りを控え、用務は極力、電話やメール等で行うよう議長より要請が来ています。これまでも団体や個々のご相談含め個人や党組織で対応してきましたが、今後もどうぞご相談等は随時ご連絡くださいませ。以下、近況の報告です。

目下私達に課せられた喫緊の課題は次の二つです。

① 感染拡大を防ぐこと

このことについては関係者の尽力のなか、まずは検査の拡充について、具体的には「**大型連休前の感染外来設置**」(ドライブスルー方式)が実行されます。受け皿となる**軽症の方の療養所**(ホテルを想定)も目途が立ちそうで、後は**中度の方を受け入れる病床の確保**(重度は OK)に今取り組みを集中しています。もちろん必要な医療資材の確保や医療従事者の負担軽減、心のサポート体制の構築にも鋭意取り組んでいます。

② 経済的な支援

自粛が続く中で多くの中小零細企業が経営の危機に瀕しており、また生活に困窮する方々に対しての早急な対応が求められます。国において各種救済制度が打ち出されていますが、申請が複雑、給付までに時間を要す等の状況にあるなか県・市独自の即効性のある支援が求められています。

県は国の補正も視野に今週末を目途に、現在どこまで独自支援が打てるか検討しており、4/30、5/1の臨時議会で予算を可決し、**県単独を含め次なる支援を実行に移します**。一方長崎市では特に影響が大きい宿泊業、運輸業などの**観光関連産業**をはじめ**小売業、飲食店に対しての支援**を第一弾として打ち出しました(下記)。偏っているとの声もありますが迅速な対応であり評価できます。

自民党県連も各種団体の聞き取り踏まえ**知事に要望(第二弾)を明日提出**します。また各部に対しては具体的な支援策を協議し予算措置の働きかけを積極的に行っています。長い戦いになりますが希望をもってこの苦難を乗り越えていきましょう。

長崎市の支援の一例 ※詳細は 4/24 長崎市ホームページに掲載予定

事業持続化支援金(小売、飲食店)

12億9,551万5千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営が悪化した市内小売店や飲食店の経営基盤強化を図るため、支援金を支給するもの。**支給限度額 30万円**

対象事業者 : 長崎市内の小売業、飲食店
主な申請要件 : 令和2年3、4、5月のいずれかの1ヶ月の売上高が前年同月に比して20%以上減少していること。

支援金支給の流れ

